

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第64期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03 - 5826 - 5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03 - 5826 - 5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	19,159,082	17,641,382	17,483,177	17,708,335	16,788,729
経常利益又は経常損失() (千円)	107,614	119,635	208,148	154,227	15,078
当期純利益 (千円)	49,247	30,116	174,690	84,641	57,748
包括利益 (千円)	33,185	83,330	203,418	117,516	49,945
純資産額 (千円)	2,819,824	2,869,849	3,040,001	3,123,900	3,139,735
総資産額 (千円)	10,391,831	9,810,566	9,771,149	9,485,054	9,266,988
1株当たり純資産額 (円)	424.44	432.04	457.78	470.54	473.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.41	4.53	26.30	12.75	8.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	29.2	31.1	32.9	33.9
自己資本利益率 (%)	1.7	1.1	5.9	2.7	1.8
株価収益率 (倍)	27.40	45.92	8.14	23.37	44.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,161	309,284	533,092	47,746	95,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,009	92,860	52,106	218,721	37,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,729	591,021	361,516	381,930	119,998
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	554,149	365,272	484,741	273,786	287,501
従業員数 (人)	201	177	171	174	168

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	19,140,424	17,634,297	17,465,052	17,686,935	16,767,486
経常利益又は経常損失 () (千円)	122,039	142,792	219,212	171,789	11,703
当期純利益 (千円)	71,929	46,402	182,727	116,723	53,285
資本金 (千円)	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052
発行済株式総数 (千株)	7,353	7,353	7,353	7,353	7,353
純資産額 (千円)	2,841,919	2,908,918	3,086,434	3,196,256	3,207,671
総資産額 (千円)	10,487,498	10,015,201	9,969,180	9,685,374	9,469,644
1株当たり純資産額 (円)	427.90	438.02	464.77	481.43	483.34
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.83	6.99	27.51	17.58	8.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	29.0	31.0	33.0	33.9
自己資本利益率 (%)	2.5	1.6	6.1	3.7	1.7
株価収益率 (倍)	18.74	29.76	7.78	16.95	48.08
配当性向 (%)	46.2	71.5	18.2	28.4	62.3
従業員数 (人)	180	160	156	160	153

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
昭和27年3月	株式会社に改組（資本金15万円）、商号を榊河内屋に変更。
昭和30年1月	商号を榊河内屋洋紙店に変更。
昭和39年4月	東京都北区滝野川七丁目48番18号に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
昭和40年11月	配送センターを埼玉県戸田市笹目南町14番地8号に開設。
昭和43年4月	配送センター内に戸田支店を開設。
昭和45年10月	市川支店を千葉県市川市八幡五丁目21番11号に開設。
昭和46年11月	深谷支店を埼玉県深谷市上柴町東五丁目22番2号に開設。
昭和49年4月	商号を河内屋紙(株)に変更。
昭和49年5月	河内屋紙資源(株)を東京都北区滝野川七丁目48番18号に設立。
昭和56年7月	市川支店を千葉県市川市田尻三丁目1番6号に移転し京葉支店と改称。
昭和56年10月	オンラインシステムを導入（昭和62年8月、第二次オンラインシステムに移行）。
昭和57年12月	城東支店を東京都墨田区押上一丁目41番8号に開設。
昭和60年11月	本店を東京都新宿区市谷田町二丁目3番地に移転。
昭和61年9月	河内屋紙資源(株)より営業譲受。
昭和62年9月	高崎営業所を群馬県高崎市新保町1548番地に開設。
昭和63年6月	高崎営業所を群馬県高崎市大橋町40番地3に移転。
平成元年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年2月	配送センターを千葉県市川市田尻三丁目1番6号に開設。
平成4年6月	高崎営業所を高崎支店に改称。
平成6年3月	第1回物上担保附転換社債30億円を一般募集により発行。
平成9年3月	戸田配送センター完成。
平成10年7月	本店を東京都北区滝野川七丁目48番18号に移転。
平成15年5月	高崎支店を閉鎖。
平成15年8月	京葉支店を閉鎖。
平成15年10月	会社分割により物流部門を関東流通(株)（現連結子会社）として埼玉県戸田市笹目南町14番8号に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	城東支店を閉鎖。
平成19年6月	本店を東京都文京区本駒込二丁目29番24号に移転。
平成20年4月	会社名を(株)共同紙販ホールディングスに変更。
平成20年4月	会社分割により洋紙販売部門を河内屋紙(株)（連結子会社）として東京都文京区本駒込二丁目29番24号に設立。
平成20年4月	(株)はが紙販ホールディングスと合併。
平成20年6月	本店を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成20年6月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)（連結子会社）を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年4月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)（連結子会社）を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年6月	本店を東京都台東区北上野一丁目9番12号に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

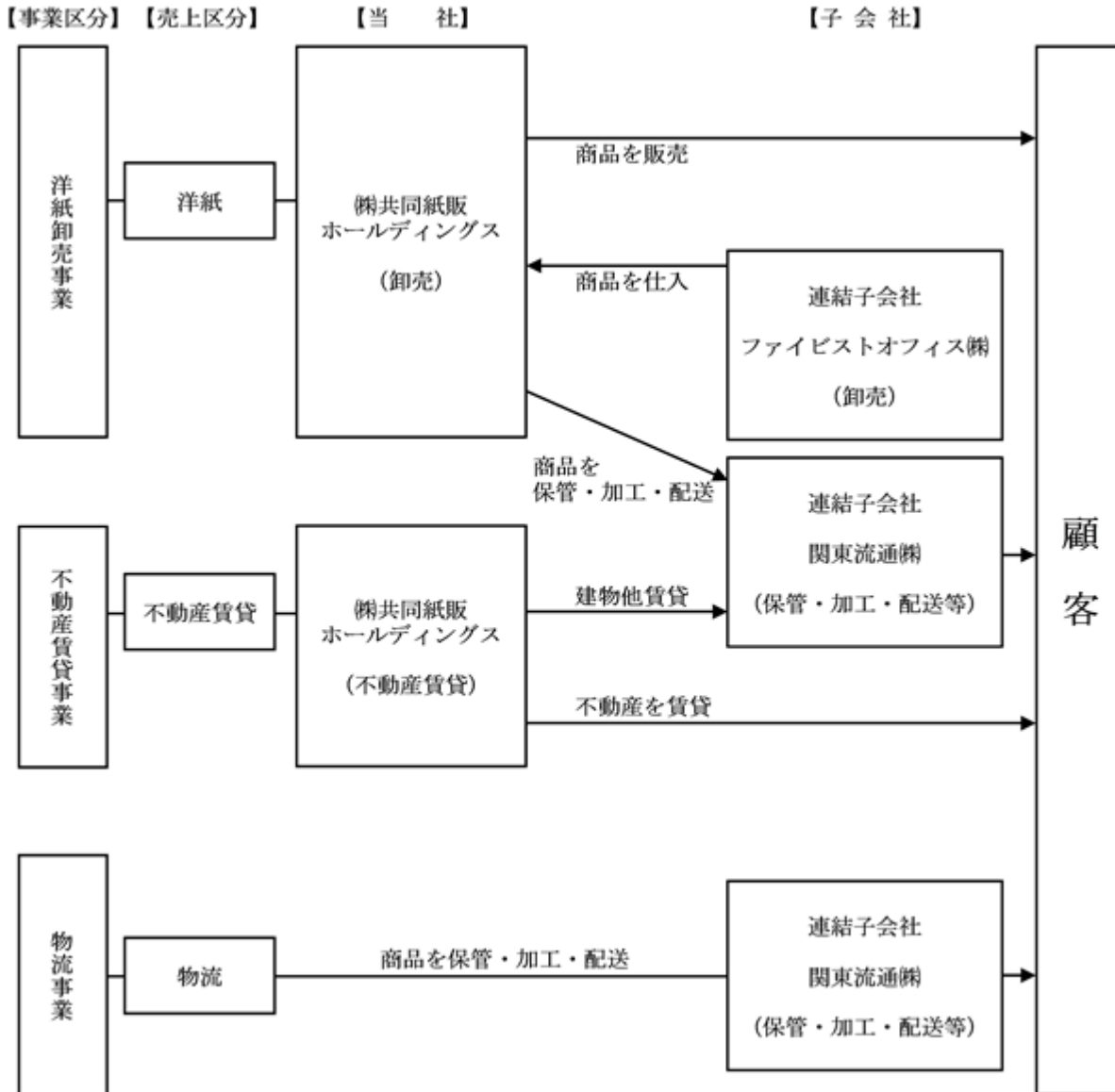
(1) 洋紙卸売事業・・・当社が洋紙を顧客へ販売しております。

また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。

(2) 不動産賃貸事業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。

(3) 物流事業・・・関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東流通㈱ (注)2	埼玉県戸田市	480,000 千円	物流事業	100	役員の兼任 当社役員3名が役員を兼任(取締役2名、監査役1名)しております。 営業上の取引 当社商品を保管、加工及び配送をしております。 設備の賃貸借 当社が建物他を賃貸しております。
ファイビストオフィス㈱ (注)3、4	東京都台東区	500 千円	洋紙卸売事業	20 [80]	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 当社が商品を仕入れております。
(その他の関係会社) 日本製紙㈱ (注)5、6	東京都千代田区	104,873 百万円	紙・パルプの製造・販売	被所有 31.0 (11.9)	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 同社の製品を、販売代理店から購入しております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合」欄の[]は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数であります。

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売事業	141
不動産賃貸事業	0
物流事業	12
全社(共通)	15
合計	168

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153	45.9	20.7	4,783,742

セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売事業	140
不動産賃貸事業	0
物流事業	0
全社(共通)	13
合計	153

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の金融緩和政策や経済対策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調に向かいましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みが長引き、急激な円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、適正価格販売を主眼に紙卸商の本分である小口の商売を大切に販売活動を展開してまいりましたが、ITタブレットによる情報手段の台頭や消費増税の影響で紙需要が伸び悩み販売数量は減少しました。また、製紙メーカーの度重なる値上げを受けて仕入価格が大幅に上昇し、販管費の削減に努めたものの減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,788百万円（前年同期比919百万円減）、営業損失は69百万円（前年同期は営業利益129百万円）、経常損失は15百万円（前年同期は経常利益154百万円）、当期純利益は57百万円（前年同期比26百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は16,640百万円（前年同期比916百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は232百万円（前年同期比222百万円減）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は127百万円（前年同期比3百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は251百万円（前年同期比3百万円減）となり、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ13百万円増加し、287百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は95百万円（前年同期は47百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加等があったものの売上債権及び未収入金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は37百万円（前年同期は218百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期は381百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
洋紙卸売事業(千円)	16,639,897	94.8
不動産賃貸事業(千円)	49,306	94.0
物流事業(千円)	99,525	99.7
合計(千円)	16,788,729	94.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの位置する国内紙卸商業界を取り巻く環境は、消費税率引き上げ後の需要の減少が止まらず、電子化による紙離れによって販売数量が前年を割る厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域も、近年下降の一途にあります。

当社グループは、目標とする経営指標を達成し、生き残りをかけた強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ（印刷業）及びユーザー（出版業など）が主たる流れになっております。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品の原材料は多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても商品価格に影響を受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、当連結会計年度末現在、短期借入金130百万円（純資産に対して0.04倍）があります。市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引先金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は3.7%であります。

(5) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減
資産(百万円)	9,485	9,266	218
負債(百万円)	6,361	6,127	233
純資産(百万円)	3,123	3,139	15
自己資本比率(%)	32.9	33.9	1.0

- ・資産は前連結会計年度比218百万円減少しましたが、これは主に商品が265百万円増加し、受取手形及び売掛金が185百万円、未収入金が97百万円、有形固定資産が57百万円及び無形固定資産が51百万円並びに投資有価証券が98百万円それぞれ減少したためであります。
- ・負債は前連結会計年度比233百万円減少しましたが、これは主に有利子負債が90百万円及び厚生年金基金解散損失引当金が84百万円それぞれ減少したためであります。
- ・純資産は前連結会計年度比15百万円増加しました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (1) 業績、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 ²)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都台東区)	洋紙卸売 事業	物流設備等	4,176	-	- (-)	294	4,470	63
北関東支店 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	13,689	1,344	240,000 (3,911)	217	255,251	9
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	3,164	2,355	82,231 (1,599)	280	88,032	10
子会社への賃貸 関東流通 (埼玉県戸田市)	不動産賃貸 事業	倉庫・物流 設備等	645,724	6,804	363,708 (6,004)	-	1,016,237	-
他社への賃貸 - (千葉県市川市)	不動産賃貸 事業	倉庫	400,164	4,302	318,873 (1,597)	-	723,341	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	合計 (千円)	
関東流通(株)	本社及び物流 センター (埼玉県戸田市)	物流事業	倉庫・加工・配 送業務	33	9,962	9,995	14

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注)	1,925,960	7,353,443	-	2,381,052	-	-

(注) 平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	2	48	1	1	1,437	1,497	-
所有株式数 (単元)	-	663	4	3,762	1	1	2,896	7,327	26,443
所有株式数の割 合(%)	-	9.05	0.05	51.35	0.01	0.01	39.53	100.00	-

(注) 自己株式716,954株については、「個人その他」に716単元及び「単元未満株式の状況」に954株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	783	10.65
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3-12-1	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.48
巢鴨信用金庫	東京都豊島区巢鴨2-10-2	180	2.45
林 いく子	東京都豊島区	177	2.42
郡司 光太	東京都渋谷区	132	1.80
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	131	1.79
共同紙販持株共栄会	東京都台東区北上野1-9-12	109	1.49
計	-	4,117	56.00

(注) 上記のほか、自己株式が716千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.75%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,611,000	6,611	同上
単元未満株式	普通株式 26,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,611	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	716,000	-	716,000	9.75
計	-	716,000	-	716,000	9.75

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき当社取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）に対して株式報酬型ストックオプションとして付与することを、平成26年6月27日開催の当社株主総会で決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役（社外取締役を除く） 6名 監査役（社外監査役を除く） 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し55,000株、監査役に対し5,000株、 合計60,000株を上限とする。（注）1、2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使できる。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会が定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

- 2．当社が、株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合で付与株式数の調整を行うことが適切なときは、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率
また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。
- 3．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円として、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,543	915
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	716,954	-	716,954	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえて1株につき5円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務及び経営体質の強化に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月11日 取締役会決議	33,182	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	256	228	240	330	442
最低(円)	175	203	201	213	280

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	333	332	349	378	386	442
最低(円)	320	322	330	348	365	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	郡司 勝美	昭和29年 1月 8日	昭和56年 1月 日本紙パルプ商事(株)入社 昭和58年 4月 河内屋紙(株) (現株共同紙販ホールディングス)入社 昭和61年 9月 当社商品部長 昭和62年11月 当社取締役商品部長 平成 6年 7月 当社常務取締役管理本部長兼総合企画室長兼経理部長兼財務部長 平成13年 6月 当社専務取締役管理本部長兼総合企画室長兼財務部長兼電算室長 平成15年 6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成18年 6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年10月 関東流通(株) (当社子会社) 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	70,788
代表取締役 専務執行 役員	全店営業 統括	早川 光明	昭和27年 5月16日	昭和51年 4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成16年 6月 はが紙販(株) (現株共同紙販ホールディングス) 取締役洋紙営業本部長 平成18年 6月 同社取締役営業本部長 平成19年 6月 同社取締役本店長 平成20年 4月 当社執行役員仕入業務本部長兼営業統括本部長代理 平成20年10月 当社執行役員営業統括本部長 平成21年 4月 当社営業統括本部長 平成21年 6月 当社取締役営業統括本部長 平成21年 6月 関東流通(株) (当社子会社) 取締役就任 (現任) 平成22年 4月 当社取締役全店営業統括 平成22年 6月 当社代表取締役専務執行役員全店営業統括就任 (現任)	(注) 3	4,439
取締役常務 執行役員	管理本部長	木村 純也	昭和38年 9月30日	昭和62年 3月 河内屋紙(株) (現株共同紙販ホールディングス) 入社 平成13年 4月 当社経理部長 平成18年 6月 当社執行役員経営企画室長 平成20年 4月 当社取締役管理企画本部長代理兼人事部長 平成21年10月 当社取締役管理企画本部長 平成22年 4月 当社取締役管理本部長 平成22年 6月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任 (現任)	(注) 3	11,804
取締役常務 執行役員	洋紙本部長	金谷 吉之助	昭和29年 7月 7日	昭和52年 4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成19年 6月 はが紙販(株) (現株共同紙販ホールディングス) 洋紙営業本部長 平成20年 4月 当社営業統括本部執行役員 平成21年 4月 当社営業統括本部長代理 平成22年 4月 当社執行役員洋紙本部長 平成22年 6月 当社取締役執行役員洋紙本部長就任 平成27年 4月 当社取締役常務執行役員洋紙本部長就任 (現任)	(注) 3	2,255
取締役常務 執行役員	情報用紙 本部長	酒井 邦雄	昭和28年 7月 5日	昭和52年 4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成19年 6月 はが紙販(株) (現株共同紙販ホールディングス) 情報用紙営業本部長 平成20年 4月 当社営業統括本部執行役員 平成21年 4月 当社営業統括本部長代理 平成22年 4月 当社執行役員情報用紙本部長 平成22年 6月 当社取締役執行役員情報用紙本部長就任 平成27年 4月 当社取締役常務執行役員情報用紙本部長就任 (現任)	(注) 3	2,267

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	川島 英明	昭和28年2月5日	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) (現任) 平成3年6月 川島法律事務所開設 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	川又 肇	昭和28年3月26日	昭和50年4月 日本紙パルプ商事(株)入社 平成15年12月 同社管理本部企画部長 平成17年7月 同社内部監査室長 平成24年4月 東京産業洋紙(株)入社 平成24年6月 同社取締役総務部長 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	坂本 浩紀	昭和29年9月24日	平成10年7月 河内屋紙(株)(現株共同紙販ホールディングス)入社 平成18年6月 当社取締役営業本部長代理兼営業推進部長 平成19年6月 関東流通(株)(当社子会社)代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員仕入業務本部長代理 平成20年10月 当社執行役員CSR室長代理 平成21年3月 当社CSR室長 平成22年4月 当社執行役員内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	17,786
監査役	-	金子 知生	昭和36年11月26日	平成3年7月 山陽国策パルプ(株)(現日本製紙(株))入社 平成18年7月 日本製紙(株)洋紙営業本部印刷・卸営業部長代理 平成20年7月 同社出版営業部長代理 平成24年4月 同社技術本部新事業開発部長 平成26年7月 同社印刷用紙営業本部営業統括部長(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	岡島 徹	昭和30年6月19日	昭和54年4月 十條製紙(株)(現日本製紙(株))入社 平成23年6月 日本紙通商(株)出向管理本部副本部長 平成24年6月 同社出向参与情報用紙本部長 平成25年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年6月 日本紙通商(株)出向参与仕入物流本部長(現任)	(注)6	-
計						109,339

- (注) 1. 取締役川島英明及び取締役川又 肇は社外取締役であります。
2. 監査役金子知生及び監査役岡島 徹は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役坂本浩紀の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役金子知生の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役岡島 徹の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は10名で、うち4名は取締役を兼務しております。

役名及び職名	氏名
代表取締役専務執行役員全店営業統括	早川 光明
取締役常務執行役員管理本部長	木村 純也
取締役常務執行役員洋紙本部長	金谷 吉之助
取締役常務執行役員情報用紙本部長	酒井 邦雄
執行役員大阪支店長	鈴木 耕一郎
執行役員業務本部長	伊藤 文夫
執行役員鹿児島支店長	小齊平 均
執行役員仙台支店長	大伍 典良
執行役員名古屋支店長	後藤 隆司
執行役員福岡支店長	市川 裕三

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と企業倫理の確立、社会的信頼の確保及び経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システム維持をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

取締役の職務執行について厳正な監視を行うための監査役制度採用や、株主、取引先、地域社会等当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応えるため、タイムリーディスクローズの徹底と内部統制の充実を図っております。

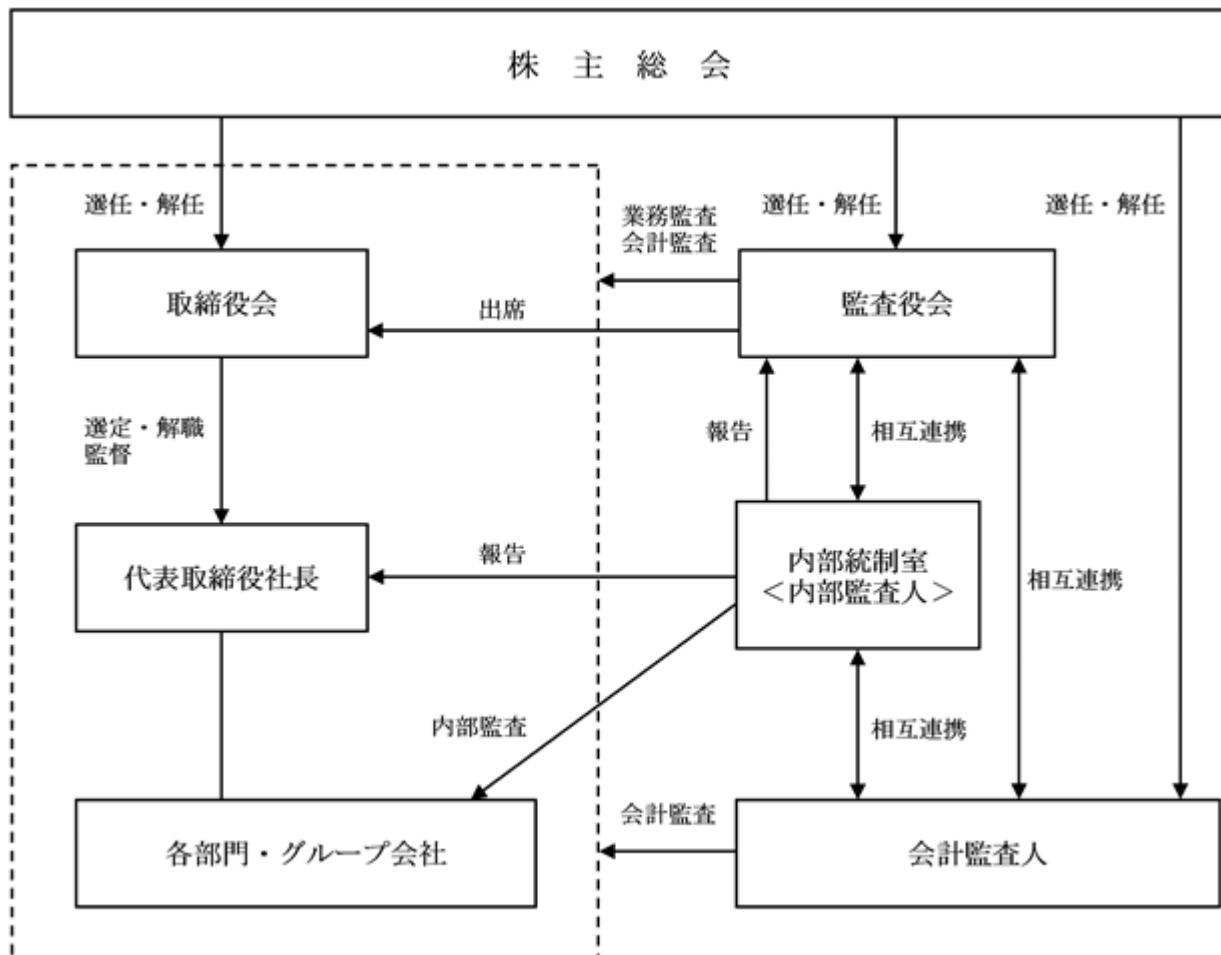
企業統治の体制等

イ．会社の企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は7名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、原則毎月1回定時取締役会（必要に応じて臨時取締役会）を開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び取締役の業務執行の監督を行っております。また、執行役員制度を導入しております。

当社の業務遂行に関する事項について、取締役会以外に常勤取締役、常勤監査役、執行役員からなる経営戦略会議を週1回開催しております。ここでは、営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定ができる体制となっております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり取締役会で決議し取り組んでおります。

- (1) 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保する体制
 - a．取締役会は、コンプライアンス体制にかかる行動規範を制定し、取締役及び使用人が法令・定款、社会規範を遵守した行動をとるとともに社内へその内容を周知徹底しております。
 - b．内部統制室の内部監査人が監査役と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、問題点の把握と分析を行い、代表取締役社長に報告しております。
 - c．代表取締役社長は、内部統制室の内部監査人の報告を受け、問題点に対する適切な措置を講じ、取締役会への報告または取締役会の承認を受けております。
 - d．使用人が、業務上・法令上疑義のある行為等について発見した場合、ヘルプライン規則に基づき直接情報提供を行っております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - a．管理本部担当役員は、文書管理規程に基づき、次に定める文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存しております。
株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営に関する会議議事録、取締役を最終決済者とする起案書・契約書、その他文書管理規程に定める文書類
 - b．前項に定める文書は、保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとしております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a．リスク管理基本規程及び危機管理細則を定め、リスク管理体制を構築しております。
 - b．不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、外部アドバイザーと連携し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a．取締役会を毎月1回開催するほか、取締役会を補完する機能として常勤取締役、常勤監査役、執行役員からなる経営に関する会議を週1回開催し、営業状況の実務的な検討等、経営環境の変化への対応と迅速な意思決定ができる体制をとっております。
 - b．取締役会規程、職務分掌規程、職務権限規程において、業務執行に関して各職位に分掌する職務権限とその行使の手続きを明確に定めております。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - a．共同紙販ホールディングス行動規範をグループ会社も共有しております。
 - b．グループ会社は定期的に常勤取締役に業務報告を行っております。
 - c．内部統制室の内部監査人はグループ会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告しております。
- (6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a．監査役が監査を実効的に行うために監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、そのための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が協議のうえ行うこととしております。
 - b．監査役補助者の人事異動・懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得なければならないこととしております。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a．監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、その他の重要な会議に出席しております。
 - b．取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社又はグループ会社の業務又は業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、社内通報制度による通報の状況及びその内容について速やかに報告するものとしております。
 - c．監査役は、その職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、取締役及び使用人に報告を求めることができることとしております。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、必要に応じて取締役及び使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜に意見交換会を開催しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部統制室が業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、業務処理の妥当性等につき、年間スケジュールに基づき、各部門及びグループ会社の監査を実施し、その結果を代表取締役社長へ報告しております。また、内部統制室は、内部監査により判明した指摘事項等について、改善できる様助言等を行うことにより実効性を高めております。

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営戦略会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監査しております。また、グループ会社の業務及び財政状態の定期的な調査、会計監査人や内部統制室との連携等、監査役会の機能強化に取り組んでおります。

ロ．会計監査の状況

会計監査は、平成20年7月より永和監査法人を会計監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

監査法人：永和監査法人

業務を執行した公認会計士名：代表社員 齋藤 力夫

代表社員 業務執行社員 荒川 栄一

代表社員 業務執行社員 伊藤 嘉基

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

監査役は内部統制室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、監査役監査に活用しており、監査役監査の監査結果を内部統制室に伝達し情報の共有化を図り、統制の強化を図っております。

内部統制室は内部監査等の計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しております。

監査役と会計監査人は、監査状況等について意見交換の機会を設けており、必要な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役に係る事項

社外取締役は2名であります。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 川島英明氏は、川島法律事務所の代表を兼務しております。なお、当社と川島法律事務所との間に取引関係はありません。社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、弁護士としての専門知識、経験等を当社の経営に反映させていただくため選任しており、取締役会に出席しているほか、取締役と適宜意見交換を行っており、社外取締役の立場から客観的かつ積極的な発言をしております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しており、経営陣と直接の利害関係がなく高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

社外取締役 川又 肇氏は、当社の主要株主である日本紙パルプ商事株式会社の持分法適用関連会社である東京産業洋紙株式会社の取締役を平成27年6月に退任しております。なお、当社と日本紙パルプ商事株式会社との間に商品仕入等の取引関係はありますが、東京産業洋紙株式会社との間に取引関係はありません。社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、紙業界において管理・監査の職務を歴任され、その専門知識と経験から適切な助言を得られると判断したため選任しております。また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、経営陣と直接の利害関係がなく高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

ロ．社外監査役に関する事項

社外監査役は2名であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 金子知生氏は、当社の主要株主である日本製紙株式会社の従業員を兼務しております。なお、当社は日本製紙株式会社の持分法適用関連会社であります。また、日本製紙株式会社の商品を代理店をとおして購入しております。社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、当社の主要株主である日本製紙株式会社において、営業統括部長の要職にあり、紙業界におけるその知識、経験等を社外監査役として当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。

社外監査役 岡島 徹氏は、当社の主要株主である日本製紙株式会社の従業員を兼務しており、当社の主要株主である日本紙通商株式会社に出向しております。なお、当社は日本製紙株式会社の持分法適用関連会社であります。また、日本製紙株式会社の商品を代理店をとおして購入しております。また、日本紙通商株式会社との間に商品仕入等の取引関係があります。社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、当社の主要株主である日本紙通商株式会社において、仕入物流本部長の要職にあり紙業界におけるその知識、経験等を社外監査役として当社の監査体制に活かしていただくため選任しており、取締役会に出席して、社外監査役の立場から客観的かつ積極的な発言をしており、他の監査役に対しても助言し、適宜意見交換しております。

ハ．社外監査役による内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査 イ．内部監査及び監査役監査の状況、ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携に記載している監査役事項は社外監査役全員について実施している内容であります。

責任限定契約の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額であります。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,080	82,080	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,530	10,530	-	-	-	1
社外取締役	5,700	5,700	-	-	-	1

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額120,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

2．監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額12,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(ア)年額報酬

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(イ) ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬

役員報酬の内容 イ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数の（注）に記載の報酬限度額とは別枠で、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬として、当社の取締役（社外取締役を除く。）については年額13百万円を、監査役（社外監査役を除く。）については年額2百万円を上限とする報酬枠を設けております。役員報酬制度の見直しを行うこととし、その報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を高めることによって、株主と株価変動のメリットとリスクを共有し、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び監査役に対し新株予約権を割当てることとしております。この新株予約権は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする、株式報酬型ストックオプションであります。

また、新株予約権発行の際の公正価額による払込金額の払込みに代えて、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬に基づく取締役及び監査役の報酬債権をもって相殺するものとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 301,926千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	282,153	98,753	企業間取引の強化
日本製紙(株)	43,100	83,829	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	63,981	47,282	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	89,894	46,565	企業間取引の強化
共同印刷(株)	100,000	29,200	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	134,289	27,394	取引の安定化
(株)平賀	60,000	21,660	企業間取引の強化
共立印刷(株)	54,317	14,719	企業間取引の強化
光村印刷(株)	41,000	10,742	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	5,555	取引の安定化
中越パルプ工業(株)	20,000	4,260	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	3,300	3,527	取引の安定化
コーエーテクモホールディングス(株)	2,072	2,896	企業間取引の強化
サンメッセ(株)	6,200	2,498	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,398	取引の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	284,623	92,502	企業間取引の強化
日本製紙(株)	43,100	77,838	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	96,314	51,817	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	21,240	企業間取引の強化
光村印刷(株)	49,000	13,181	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	13,834	12,811	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	54,889	11,587	取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	5,797	取引の安定化
中越パルプ工業(株)	20,000	4,780	企業間取引の強化
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,221	3,931	取引の安定化
サンメッセ(株)	6,200	2,839	企業間取引の強化
コーエーテクモホールディングス(株)	909	1,622	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,486	取引の安定化
共立印刷(株)	1,676	491	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,786	287,501
受取手形及び売掛金	2 4,115,289	2 3,929,828
商品	527,520	793,071
未収入金	3 739,354	3 641,614
その他	50,175	41,943
貸倒引当金	28,314	3,135
流動資産合計	5,677,811	5,690,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,521,424	2,526,109
減価償却累計額	1,382,081	1,440,049
建物及び構築物(純額)	1,139,342	1,086,060
機械装置及び運搬具	267,449	268,746
減価償却累計額	237,741	241,009
機械装置及び運搬具(純額)	29,708	27,737
土地	1,267,495	1,267,495
その他	154,535	158,720
減価償却累計額	138,752	145,667
その他(純額)	15,783	13,052
有形固定資産合計	2,452,329	2,394,346
無形固定資産		
のれん	557,999	518,142
その他	54,442	42,469
無形固定資産合計	612,441	560,611
投資その他の資産		
投資有価証券	436,609	338,251
出資金	4 215,341	4 215,341
その他	1 90,520	1 67,613
投資その他の資産合計	742,471	621,205
固定資産合計	3,807,243	3,576,164
資産合計	9,485,054	9,266,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,451,343	4 5,426,714
短期借入金	5 220,000	5 130,000
賞与引当金	52,380	26,994
厚生年金基金解散損失引当金	84,000	-
その他	148,227	144,564
流動負債合計	5,955,951	5,728,273
固定負債		
退職給付に係る負債	370,034	369,951
繰延税金負債	2,819	2,051
その他	32,347	26,976
固定負債合計	405,201	398,978
負債合計	6,361,153	6,127,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	285,284	309,838
自己株式	258,926	259,841
株主資本合計	3,183,972	3,207,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,892	68,651
その他の包括利益累計額合計	60,892	68,651
少数株主持分	821	777
純資産合計	3,123,900	3,139,735
負債純資産合計	9,485,054	9,266,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,708,335	16,788,729
売上原価	15,354,193	14,757,843
売上総利益	2,354,142	2,030,886
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	872,997	826,050
賞与引当金繰入額	51,210	25,243
退職給付費用	110,787	79,855
減価償却費	67,515	68,551
運賃	404,969	378,807
その他	717,602	722,290
販売費及び一般管理費合計	2,225,083	2,100,799
営業利益又は営業損失()	129,059	69,912
営業外収益		
受取利息	55	48
受取配当金	23,685	21,261
設備賃貸料	6,524	6,868
貸倒引当金戻入額	-	22,520
保証債務取崩額	6,571	10,527
その他	6,726	7,440
営業外収益合計	43,563	68,668
営業外費用		
支払利息	5,630	1,436
手形売却損	10,614	10,174
その他	2,150	2,222
営業外費用合計	18,395	13,834
経常利益又は経常損失()	154,227	15,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,184
投資有価証券売却益	65,243	24,103
受取保険金	-	16,003
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	84,000
特別利益合計	65,243	124,290
特別損失		
固定資産売却損	2,285,589	-
固定資産除却損	3,641,243	3,454
関係会社清算損	6,108	-
特別退職金	776	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	84,000	-
特別修繕費	-	12,893
事業所移転費用	-	28,007
ゴルフ会員権評価損	-	1,800
特別損失合計	125,887	43,154
税金等調整前当期純利益	93,583	66,057
法人税、住民税及び事業税	9,496	9,428
法人税等還付税額	83	307
法人税等調整額	522	768
法人税等合計	8,890	8,352
少数株主損益調整前当期純利益	84,692	57,705
少数株主利益又は少数株主損失()	51	43
当期純利益	84,641	57,748

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,692	57,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,714	7,759
持分法適用会社に対する持分相当額	6,108	-
その他の包括利益合計	1 32,823	1 7,759
包括利益	117,516	49,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,464	49,988
少数株主に係る包括利益	51	43

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	233,846	258,513	3,132,946
当期変動額					
剰余金の配当			33,203		33,203
当期純利益			84,641		84,641
自己株式の取得				412	412
持分法適用関連会社の減少に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	51,438	412	51,025
当期末残高	2,381,052	776,560	285,284	258,926	3,183,972

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	87,606	6,108	93,715	770	3,040,001
当期変動額					
剰余金の配当					33,203
当期純利益					84,641
自己株式の取得					412
持分法適用関連会社の減少に伴う増減		6,108	6,108		6,108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,714	-	26,714	51	26,765
当期変動額合計	26,714	6,108	32,823	51	83,899
当期末残高	60,892	-	60,892	821	3,123,900

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	285,284	258,926	3,183,972
当期変動額					
剰余金の配当			33,195		33,195
当期純利益			57,748		57,748
自己株式の取得				915	915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	24,553	915	23,638
当期末残高	2,381,052	776,560	309,838	259,841	3,207,610

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,892	60,892	821	3,123,900
当期変動額				
剰余金の配当				33,195
当期純利益				57,748
自己株式の取得				915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,759	7,759	43	7,803
当期変動額合計	7,759	7,759	43	15,834
当期末残高	68,651	68,651	777	3,139,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,583	66,057
減価償却費	94,070	92,674
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,517	25,179
賞与引当金の増減額(は減少)	1,950	25,386
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,966	82
受取利息及び受取配当金	23,741	21,310
支払利息	5,630	1,436
投資有価証券売却損益(は益)	65,243	24,103
受取保険金	-	16,003
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	84,000
固定資産売却損益(は益)	28,589	184
固定資産除却損	6,412	454
関係会社清算損益(は益)	6,108	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	84,000	-
特別修繕費	-	12,893
事業所移転費用	-	28,007
ゴルフ会員権評価損	-	1,800
売上債権の増減額(は増加)	122,956	185,461
たな卸資産の増減額(は増加)	43,357	265,551
未収入金の増減額(は増加)	52,438	150,436
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,644	4,823
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,503	1,696
仕入債務の増減額(は減少)	5,523	24,628
未払金の増減額(は減少)	3,112	361
未払消費税等の増減額(は減少)	13,061	8,627
その他の流動負債の増減額(は減少)	70,296	24,646
その他の固定負債の増減額(は減少)	220	310
小計	27,717	83,201
利息及び配当金の受取額	23,741	21,310
利息の支払額	5,467	1,364
法人税等の還付額	2,830	5,548
法人税等の支払額	41,132	2,265
保険金の受取額	-	16,003
特別修繕費の支払額	-	12,893
事業所移転費用の支払額	-	13,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,746	95,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,008	22,806
無形固定資産の取得による支出	59,341	910
有形固定資産の売却による収入	173,441	184
投資有価証券の取得による支出	18,030	17,497
投資有価証券の売却による収入	168,216	79,502
貸付けによる支出	1,200	1,300
貸付金の回収による収入	644	710
その他	-	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,721	37,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	4,230,000	1,330,000
短期借入れによる収入	4,000,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	120,000	-
自己株式の取得による支出	412	915
配当金の支払額	30,667	28,155
リース債務の返済による支出	850	927
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,930	119,998
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,955	13,715
現金及び現金同等物の期首残高	484,741	273,786
現金及び現金同等物の期末残高	1 273,786	1 287,501

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

商品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	3,751千円	1,798千円

2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	123,814千円	133,376千円
手形債権流動化による譲渡高	1,586,260千円	1,456,127千円

3 手形債権流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未収入金	589,938千円	456,941千円

4 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	156,113千円	166,978千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	220,000千円	130,000千円
差引額	1,680,000千円	1,770,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	184千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19,808千円	-
機械装置及び運搬具	2,017千円	-
土地	205千円	-
その他	6,558千円	-
計	28,589千円	-

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,304千円	-
機械装置及び運搬具	-	30千円
その他	2,108千円	423千円
計	6,412千円	454千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91,957千円	16,343千円
組替調整額	65,243	24,103
税効果調整前	26,714	7,759
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	26,714	7,759
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,108	-
その他の包括利益合計	32,823	7,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	-	-	7,353,443

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,679	1,732	-	714,411

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	33,203	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,195	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,353,443	-	-	7,353,443

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	714,411	2,543	-	716,954

（注） 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	33,195	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	273,786千円	287,501千円
現金及び現金同等物	273,786千円	287,501千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

子会社のフォークリフト(車両及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

子会社のフォークリフト(車両及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に洋紙の卸売事業を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入及び手形債権流動化により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、内部統制室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされています。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

借入金のうち一部は短期プライムレートに連動しており、たえず、金利動向を把握し、残高を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	273,786	273,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,115,289	4,115,289	-
(3) 未収入金	739,354	739,354	-
(4) 投資有価証券	400,284	400,284	-
資産計	5,528,714	5,528,714	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,451,343	5,451,343	-
(2) 短期借入金	220,000	220,000	-
負債計	5,671,343	5,671,343	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,325
出資金	215,341

(注) 1. 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と思われることから、含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	100,000
受取手形及び売掛金	4,115,289
未収入金	739,354

- (注) 1. 1年超の満期のある金銭債権はありません。
2. 満期のある投資有価証券はありません。

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	220,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	287,501	287,501	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,929,828	3,929,828	-
(3) 未収入金	641,614	641,614	-
(4) 投資有価証券	301,926	301,926	-
資産計	5,160,870	5,160,870	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,426,714	5,426,714	-
(2) 短期借入金	130,000	130,000	-
負債計	5,556,714	5,556,714	-

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,325
出資金	215,341

- (注) 1. 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と思われることから、含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	100,000
受取手形及び売掛金	3,929,828
未収入金	641,614

(注) 1. 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2. 満期のある投資有価証券はありません。

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	130,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	85,425	73,882	11,542
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	85,425	73,882	11,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	314,859	387,293	72,434
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	314,859	387,293	72,434
合計	400,284	461,176	60,892

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	168,216	65,243	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	93,232	87,497	5,734
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	93,232	87,497	5,734
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	208,693	283,080	74,386
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	208,693	283,080	74,386
合計	301,926	370,578	68,651

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	132,199	24,103	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。

また、一部の従業員に対して拠出建制度（特定退職共済）に加入しております。

当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、平成23年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社及び一部連結子会社の加入する「東京紙商厚生年金基金」は平成26年11月20日に、当社が加入する「大阪紙商厚生年金基金」は平成27年1月30日にそれぞれ解散いたしました。また、当社が加入する「中部紙商厚生年金基金」は、現在、解散の手続きを進めております。これにより、当社及び一部連結子会社の加入する厚生年金基金はすべて解散か解散の手続き中であります。

2. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	95,533,078千円	98,102,621千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	117,632,549千円	118,524,551千円
差引額	22,099,471千円	20,421,930千円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.89% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.54% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,876,326千円、当連結会計年度18,732,343千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は13年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度33,307千円、当連結会計年度20,634千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	361,067千円	370,034千円
退職給付費用	30,083千円	24,963千円
退職給付の支払額	21,116千円	25,046千円
期末残高	370,034千円	369,951千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る債務の調整表

退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債とは一致しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 30,083千円 当連結会計年度 24,963千円

4. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度(従業員拠出額を除く)前連結会計年度61,947千円、当連結会計年度34,168千円及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額前連結会計年度73千円、当連結会計年度72千円を含む。)への要拠出額は前連結会計年度84,192千円、当連結会計年度56,054千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,002千円	508千円
賞与引当金	18,668	8,935
厚生年金基金解散損失引当金	29,937	-
退職給付引当金	131,880	119,635
土地有税評価減	36,685	33,286
繰越欠損金	764,657	98,657
その他有価証券評価差額金	21,701	22,200
その他	36,151	22,909
小計	1,040,685	306,134
評価性引当額	1,040,685	306,134
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
資産除去債務に対応する除去費用	2,819	2,051
繰延税金負債合計	2,819	2,051
繰延税金負債の純額	2,819	2,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	12.9
評価性引当額増減	62.7	126.7
のれん償却	16.2	21.5
役員給与の損金不算入	-	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	5.6
住民税均等割等	10.2	14.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	59.7
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%	12.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込み期間を20年と見積り、割引率は1.485%から2.057%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	12,279千円	12,451千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	970千円
時の経過による調整額	171千円	167千円
資産除去債務の履行による減少額(注)	-	5,272千円
期末残高	12,451千円	8,316千円

(注) 支店オフィスの移転に伴う減少額であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は12,703千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は13,895千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,210,602	989,529
	期中増減額	221,072	21,033
	期末残高	989,529	968,496
期末時価		812,209	742,281

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産の売却(200,013千円)であり、固定資産売却損は20,013千円(特別損失に計上)であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産価格査定書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は、洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は、主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,556,089	52,468	99,778	17,708,335	-	17,708,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	78,000	155,629	234,008	234,008	-
計	17,556,467	130,468	255,408	17,942,344	234,008	17,708,335
セグメント利益又はセグメント損失()	454,699	41,751	20,369	476,081	347,022	129,059
セグメント資産	5,127,596	2,029,471	204,080	7,361,148	2,123,905	9,485,054
その他の項目						
減価償却費	19,675	56,145	3,087	78,908	15,161	94,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,016	37,606	6,056	46,678	59,987	106,666

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 347,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,123,905千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 821,960千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,945,866千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,987千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,639,897	49,306	99,525	16,788,729	-	16,788,729
セグメント間の内部売 上高又は振替高	283	78,000	152,091	230,374	230,374	-
計	16,640,180	127,306	251,617	17,019,104	230,374	16,788,729
セグメント利益又はセグ メント損失()	232,548	44,642	6,891	270,299	340,211	69,912
セグメント資産	5,241,950	1,978,828	204,306	7,425,084	1,841,903	9,266,988
その他の項目						
減価償却費	21,820	51,913	2,585	76,319	16,354	92,674
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,146	4,340	-	21,486	2,230	23,716

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 340,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,841,903千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 829,870千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,671,773千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,230千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は557,999千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は518,142千円であります。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8	商品の仕入	洋紙等の購入	5,628,360	買掛金	2,134,939
	日本紙バルブ商事(株)	東京都中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品の仕入	洋紙等の購入	1,970,582	買掛金	603,673

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8	商品の仕入	洋紙等の購入	5,215,655	買掛金	2,067,196
	日本紙バルブ商事(株)	東京都中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品の仕入	洋紙等の購入	1,966,939	買掛金	647,258

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	470円54銭	473円10銭
1株当たり当期純利益金額	12円75銭	8円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	84,641	57,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	84,641	57,748
普通株式の期中平均株式数(株)	6,639,790	6,637,834

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月18日開催の取締役会において、賃貸用不動産として所有している固定資産の譲渡を決議し、平成27年6月22日に売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の向上を図るため、当社の保有する土地を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地：東京都北区滝野川七丁目48番18号

譲渡物件：土地 118.94㎡

3. 譲渡先の概要等

譲渡の相手先は国内不動産事業者であります。相手先の概要及び譲渡価額につきましては、先方との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡の相手先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 損益に与える影響

上記土地の譲渡に伴い、平成28年3月期第2四半期において、固定資産売却益約16百万円を特別利益として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	130,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	927	927	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,859	1,932	-	平成28年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	223,786	132,859	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	927	927	77	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,144,101	8,121,770	12,305,968	16,788,729
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	51,576	27,368	766	66,057
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	49,219	23,049	5,422	57,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.41	3.47	0.82	8.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.41	3.94	4.29	9.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,606	278,886
受取手形	1,971,129	1,907,963
売掛金	3,132,446	3,011,141
商品	527,520	793,071
前払費用	40,584	34,755
未収入金	2,746,441	2,647,837
その他	10,966	9,623
貸倒引当金	28,314	3,135
流動資産合計	5,667,381	5,680,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130,235	1,078,884
構築物	9,065	7,142
機械及び装置	16,999	14,129
車両運搬具	186	3,645
工具、器具及び備品	15,783	13,052
土地	1,267,495	1,267,495
有形固定資産合計	2,439,764	2,384,350
無形固定資産		
ソフトウェア	54,426	42,469
のれん	557,999	518,142
無形固定資産合計	612,425	560,611
投資その他の資産		
投資有価証券	436,609	338,251
関係会社株式	223,332	223,332
出資金	1,790	1,790
関係会社長期貸付金	213,551	213,551
その他	90,520	67,613
投資その他の資産合計	965,803	844,538
固定資産合計	4,017,993	3,789,500
資産合計	9,685,374	9,469,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,696	179,674
買掛金	5,279,069	5,240,592
短期借入金	3 220,000	3 130,000
関係会社短期借入金	153,000	153,000
未払金	12,267	15,286
未払費用	81,956	71,800
未払法人税等	3,782	14,563
前受金	4,761	4,787
預り金	16,205	15,957
賞与引当金	49,380	23,994
厚生年金基金解散損失引当金	76,000	-
その他	35,966	28,970
流動負債合計	6,100,086	5,878,627
固定負債		
長期預り保証金	16,110	15,800
退職給付引当金	357,651	357,177
繰延税金負債	2,819	2,051
資産除去債務	12,451	8,316
固定負債合計	389,031	383,345
負債合計	6,489,117	6,261,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	776,560	776,560
資本剰余金合計	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金	15,864	19,184
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	342,597	359,367
利益剰余金合計	358,461	378,551
自己株式	258,926	259,841
株主資本合計	3,257,149	3,276,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,892	68,651
評価・換算差額等合計	60,892	68,651
純資産合計	3,196,256	3,207,671
負債純資産合計	9,685,374	9,469,644

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,686,935	16,767,486
売上原価	15,361,606	14,763,131
売上総利益	2,325,329	2,004,355
販売費及び一般管理費	2 2,168,896	2 2,059,447
営業利益又は営業損失()	156,432	55,092
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	17,708	15,270
設備賃貸料	6,524	6,868
貸倒引当金戻入額	-	22,520
保証債務取崩額	6,571	10,527
その他	5,496	4,292
営業外収益合計	36,301	59,480
営業外費用		
支払利息	1 7,978	1 3,693
手形売却損	10,614	10,174
その他	2,350	2,222
営業外費用合計	20,944	16,091
経常利益又は経常損失()	171,789	11,703
特別利益		
固定資産売却益	-	3 184
投資有価証券売却益	65,243	24,103
受取保険金	-	16,003
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	76,000
特別利益合計	65,243	116,290
特別損失		
固定資産売却損	4 28,589	-
固定資産除却損	5 6,412	5 454
特別退職金	776	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	76,000	-
特別修繕費	-	12,893
事業所移転費用	-	28,162
ゴルフ会員権評価損	-	1,800
特別損失合計	111,778	43,309
税引前当期純利益	125,253	61,277
法人税、住民税及び事業税	9,136	9,068
法人税等還付税額	83	307
法人税等調整額	522	768
法人税等合計	8,530	7,992
当期純利益	116,723	53,285

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	12,544	262,397	274,941	258,513	3,174,041	
当期変動額									
剰余金の配当					33,203	33,203		33,203	
当期純利益					116,723	116,723		116,723	
利益準備金の積立				3,320	3,320	-		-	
自己株式の取得							412	412	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	3,320	80,199	83,520	412	83,107	
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	15,864	342,597	358,461	258,926	3,257,149	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	87,606	87,606	3,086,434
当期変動額			
剰余金の配当			33,203
当期純利益			116,723
利益準備金の積立			-
自己株式の取得			412
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	26,714	26,714	26,714
当期変動額合計	26,714	26,714	109,822
当期末残高	60,892	60,892	3,196,256

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	15,864	342,597	358,461	258,926	3,257,149	
当期変動額									
剰余金の配当					33,195	33,195		33,195	
当期純利益					53,285	53,285		53,285	
利益準備金の積立				3,319	3,319	-		-	
自己株式の取得							915	915	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	3,319	16,770	20,089	915	19,174	
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	19,184	359,367	378,551	259,841	3,276,323	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,892	60,892	3,196,256
当期変動額			
剰余金の配当			33,195
当期純利益			53,285
利益準備金の積立			-
自己株式の取得			915
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7,759	7,759	7,759
当期変動額合計	7,759	7,759	11,414
当期末残高	68,651	68,651	3,207,671

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 商品の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する商品...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～49年

構築物 10～20年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡手形及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	123,814千円	133,376千円
流動化による手形債権譲渡高	1,586,260千円	1,456,127千円

2 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収入金	589,938千円	456,941千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	220,000千円	130,000千円
差引額	1,680,000千円	1,770,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	2,348千円	2,256千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	445,043千円	415,385千円
役員報酬及び給料手当	831,265千円	787,050千円
賞与引当金繰入額	49,380千円	23,533千円
減価償却費	36,373千円	38,175千円
おおよその割合		
販売費	84%	84%
一般管理費	16%	16%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	-	184千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	19,808千円	- 千円
機械及び装置	2,017千円	- 千円
土地	205千円	- 千円
その他	6,558千円	- 千円
計	28,589千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4,304千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	30千円
工具、器具及び備品	8千円	290千円
その他	2,100千円	133千円
計	6,412千円	454千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は223,332千円、前事業年度の貸借対照表計上額は223,332千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,002千円	508千円
賞与引当金	17,599	7,942
厚生年金基金解散損失引当金	27,086	-
退職給付引当金	127,466	115,505
土地有税評価減	36,685	33,286
子会社株式評価減	91,695	83,201
繰越欠損金	728,278	63,470
その他有価証券評価差額金	21,701	22,200
その他	35,691	22,623
小計	1,087,207	348,739
評価性引当額	1,087,207	348,739
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
資産除去債務に対応する除去費用	2,819	2,051
繰延税金負債合計	2,819	2,051
繰延税金負債の純額	2,819	2,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	13.9
評価性引当額増減	57.6	129.8
のれん償却	12.1	23.2
役員給与の損金不算入	-	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	3.3
住民税均等割等	7.3	14.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	57.7
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%	13.0%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月18日開催の取締役会において、賃貸用不動産として所有している固定資産の譲渡を決議し、平成27年6月22日に売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の向上を図るため、当社の保有する土地を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地：東京都北区滝野川七丁目48番18号

譲渡物件：土地 118.94㎡

3. 譲渡先の概要等

譲渡の相手先は国内不動産事業者であります。相手先の概要及び譲渡価額につきましては、先方との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡の相手先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 損益に与える影響

上記土地の譲渡に伴い、平成28年3月期第2四半期において、固定資産売却益約16百万円を特別利益として計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,130,235	9,871	1,815	59,406	1,078,884	1,404,274
	構築物	9,065	-	-	1,922	7,142	35,104
	機械及び装置	16,999	531	-	3,401	14,129	174,136
	車両運搬具	186	4,722	30	1,232	3,645	13,686
	工具、器具及び備品	15,783	8,652	290	11,091	13,052	145,667
	土地	1,267,495	-	-	-	1,267,495	-
	計	2,439,764	23,776	2,136	77,054	2,384,350	1,772,869
無形固定資産	のれん	557,999	-	-	39,857	518,142	-
	ソフトウェア	54,426	910	-	12,866	42,469	-
	計	612,425	910	-	52,723	560,611	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務計上	970千円
----	----------	-------

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務取崩	1,815千円
----	----------	---------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,066	3,111	30,243	4,934
賞与引当金	49,380	23,533	48,919	23,994
厚生年金基金解散損失引当金	76,000	-	76,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyodopaper.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共同紙販ホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社共同紙販ホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。